

今週の為替相場見通し(2017年12月25日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		112.31 ~ 113.63	113.25	111.00 ~ 115.00	
ユーロ	(ドル)		1.1738 ~ 1.1902	1.1864	1.1600 ~ 1.1900	
(1ユーロ=)	(円)		132.10 ~ 134.88	134.38	133.00 ~ 135.00	
英ポンド	(ドル)		1.3310 ~ 1.3420	1.3363	1.3200 ~ 1.3450	
(1英ポンド=)	(円)	*	149.79 ~ 152.02	151.39	149.50 ~ 152.50	
豪ドル	(ドル)		0.7641 ~ 0.7721	0.7715	0.7600 ~ 0.7900	
(1豪ドル=)	(円)	*	86.01 ~ 87.53	87.31	86.00 ~ 89.00	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 橋 雄史

(1) 今週の予想レンジ: 111.00 ~ 115.00 円

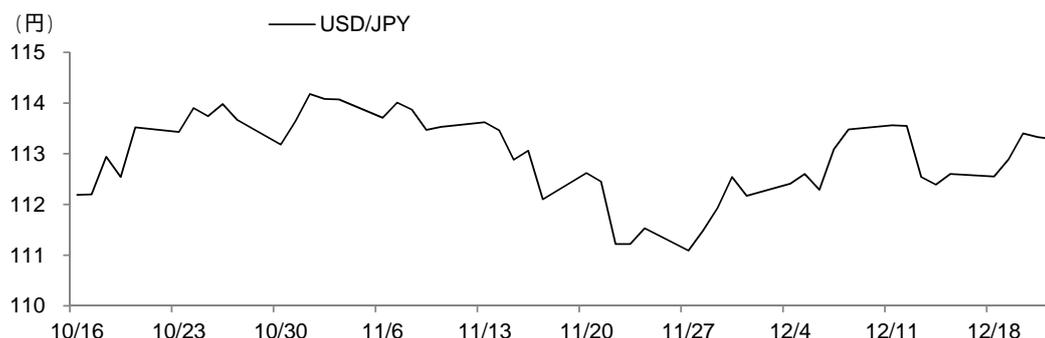
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は堅調に推移した。週18日に112円台後半でオープンしたドル/円は、米税制改革成立による経済効果を疑問視する見方が広がったことを背景に週安値となる112.31円をつけたが、売り一巡後は米金利の上昇を横目に112円台半ばまで買い戻された。19日は米下院における税制改革法案の可決に対する期待が高まる中、米11月住宅着工件数が予想を上回ると113円台前半まで上伸。20日は米10年国債利回りが節目の2.5%まで上昇する展開に113円台半ば近辺まで値を上げた。21日は日銀の金融政策決定会合が開催され、現状の金融政策維持が決定されたことからドル/円の反応は限定的となるが、会合後の記者会見において黒田日銀総裁が「好景気だからといって利上げをやる考えはない」と緩和策の維持を明言すると週高値となる113.63円まで上昇。22日はクリスマス休暇を前に動意に乏しい推移が続き、結局113円台前半で越週となった。

今週・来週のドル/円相場はドル買い優勢の展開を予想する。先週はトランプ米大統領の掲げる米税制改革法案が議会承認され、2018年度からの減税実施が決定された。ここ数か月に渡り注目を集めてきた話題であったが、大きな波乱も起きずに年内最後のビッグイベントを終え、マーケットは穏やかなクリスマスを迎えている。今週初はクリスマス休暇週ということもあり、市場参加者も少なくなることから動意に乏しい展開が予想されるが、年末にかけては、リパトリを中心としたフロードリブンの動きが強まることが予想される。先週の日銀金融政策決定会合では、黒田日銀総裁のリバーサルレートに対する見解に注目が集まるも、過度な言及は見られなかったこともあり、日米欧の金融政策はこれまで通りのスタンスが踏襲される見込みで、経済指標も年内は特段重要指標がないことから、足許レンジでの小幅推移が継続しよう。来週は、本邦が1月3日まで休場となることからドル/円は海外勢中心の相場となるが、クリスマスを前にポジションをクローズした投機筋がポジション再構築をするにあたり、米国企業のリパトリフロー期待したドル買い優勢の相場展開が意識される。注目の経済指標は27日(水)に米12月消費者信頼感、1月3日(水)にFOMC議事要旨、5日(金)に米12月雇用統計、米12月ISM非製造業景況指数等が予定されているが、1月後半までは大きな材料もなく、年明け以降も方向感には乏しい展開が継続しよう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(12/18~12/22)の値動き: 安値 112.31 円 高値 113.63 円 終値 113.25 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.1600 ~ 1.1900 133.00 ~ 135.00 円

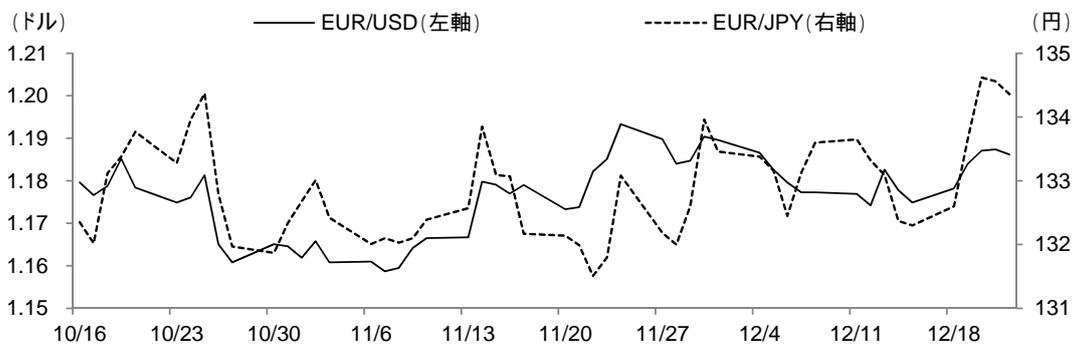
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は堅調に推移した。対ドルでは、週初18日に1.17台半ばでオープン。前週末に米共和党の議会両院執行部が米税制改革法案を一本化して最終合意したことで同法案年内採択への期待から、週安値1.1738をつける。しかし、下値は限定的で、その後米金利が低下すると1.18台前半まで上昇。翌19日、欧州債利回りが上昇する流れに1.18台半ばまで上昇。週央20日、米10年債利回りが2.5%近辺まで上昇する中でドル/円が上昇し、ユーロ/円が134.50円を上抜けると、ユーロ/ドルも連れ高となり、1.1902の週高値まで上昇。翌21日は1.18台半ばから後半でレンジ推移。開催された日銀金融政策決定会合では特段相場の動因となる材料は出て来ず、発表された米7~9月期GDP(3次速報)が予想を下回ったものの反応は限定的だった。週末22日、スペイン東部カタルーニャ州議会選挙で分離独立派が過半数の議席を獲得と報じられ、直近高値水準にあったユーロ/円の下落と共にユーロ/ドルは1.18台前半まで弱含む。但しクリスマス休暇を控えて積極的な売買は手控えられ、結局1.18台半ばで越週した。対円では、週初18日に132円台前半でオープンした後、週安値132.10円をつける。週半ばにかけて強含みに推移し、20日には直近高値として意識されていた134.50円を上抜けする。21日に週高値134.88円をつけ、134円台前半で越週した。

今後2週間のユーロ相場は弱含みの展開を予想。先週実施されたスペイン東部カタルーニャ州の議会選挙では、独立支持派の3党が過半数の議席を確保し、スペイン中央政府ラホイ首相擁する国民党は大敗した。但し、独立支持派にも課題がある。選挙後の同州議会の最大政党は独立反対派の新興政党シウダダノスであることや、カタルーニャ州前首相で独立支持派の代表格であるプチデモン氏は反逆容疑で逮捕状が出ており滞在先のブリュッセルからの帰国は見通せないことなどだ。これらを考えれば独立支持派がすぐさま独立に向けて動けるとは見通しにくく、今のところ選挙結果の市場への影響は限定的となりそうだ。さて、年内のイベントは消化され、次の注目イベントは年明け5日(金)の米12月雇用統計だろう。事前予想では米12月平均時給は+0.3%と11月から一段と改善すると見られている。FRBメンバーが政策金利見通し(ドットチャート)で示した2018年中の3回利上げの確度を高めるには良好な労働市場環境と賃金上昇が必要不可欠である。クリスマス休暇明け以降は徐々に期待先行でドル買い地合いとなることを予想する。目先注目イベントが少なく積極的にユーロを買い進めるには材料不足で、寧ろ税制改革法案に署名がなされたことで米景気の先行きに対して楽観的な見方が広がり易いこともドル買いをサポートしそうだ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(12/18~12/22)の値動き: (対ドル) 安値 1.1738 高値 1.1902 終値 1.1864
(対円) 安値 132.10 高値 134.88 終値 134.38



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.3200 ~ 1.3450 149.50 ~ 152.50 円

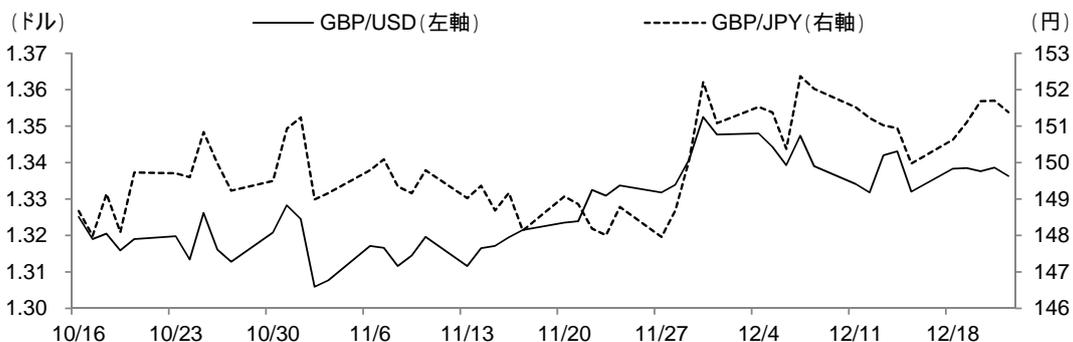
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、小動き。対ドルでは週初(18日)に若干水準を切り上げた後、週引けまで横這い。対円でも週前半に水準を切り上げた後、高止まりしたが、対ユーロでは軟調推移先行の後、横這いと、主要通貨に対する値動きにも若干のばらつきがあった。主要通貨の中で、ユーロが頭ひとつ抜け出した理由としては、15日の時点で、社会民主党がメルケル首相率いるキリスト教民主同盟との連立交渉に応じる姿勢を正式に示したことが挙げられただろう。米要因では、やはり15日の北米時間夜、共和党のコーカー上院議員が賛成票を投じる意向を表明したことで、税制改革法案成立の可能性が高まり(その後20日に上院、下院でそれぞれ可決、22日にトランプ大統領が署名して正式に成立)、週明け18日の米株式市場の押し上げ要因となったことが、ドルの押し上げ要因のひとつになったものと考えられた。英要因では、引き続き英のEU離脱に絡む話題が注目を集めたものの、市場が材料視するような明確な進展は見られなかった。21日、メイ首相が自らの右腕であるグリーン筆頭国務相の更迭を強いられたことは、同首相の与党・内閣掌握力の一段の低下につながるの見方で、どちらかと言えばポンド売り要因と読めたはずだが、市場の反応は鈍かった。22日に発表された英7~9月期GDPの確報値は、改定値の前年比+1.5%から同+1.7%に上方修正されたものの、やはり市場の反応は読み取れなかった。

今週・来週の英ポンド相場は、動意を欠いた小動きを中心に、値幅が出るならポンド安方向を警戒。年末年始の市場参加者減少で、通貨市場を含む金融市場全般は動意を欠いた膠着に陥っていく可能性が高い。敢えてポンド安方向を警戒するのは、引き続き英のEU離脱交渉に、整合的な解決策を見出せないから。人、物、金(投資)、サービスの4つの移動の自由の確保を断固として譲らないEU側に呼応して、英側は「完全なる平仄の一致(full alignment)」が解決策になると主張しているが、規制や基準を完全に一致させるということは、将来に亘って(仮にEU側が新たに変更を加えたとしても)EUが定めた規制や基準に従うことを意味し、離脱派が求めてきた「主権の回復」とは全く相容れないはず。EU閣僚理事会が、15日、離脱交渉の第一段階に「十分な進展」を認め、貿易交渉など将来の関係を規定する将来協定の交渉開始を決定したことは、交渉が始まらないことと比較すれば進展と言えるものの、その実態は交渉開始のただ一点で合意に達したに過ぎず、EU側の挙げた交渉開始の前提となる3案件に関する具体的な内容すら何ひとつ合意されたとはいえない。20日の下院連絡委員会での議会証言でも、北アイルランド・アイルランド国境問題や将来的な貿易交渉に関する質問に対して、メイ首相は「手の内を逐一明かすことは交渉を優位にしない」などと言葉をはぐらかすばかりで、英側が漠然とした希望的観測しか有していない可能性を濃厚に示した。投資家、企業が目線で、「私を信じろ」「もっと楽観的であるべきだ」などと言われても、離脱期限がきたら「やっぱり無理でした」と梯子を外される懸念は容易に払しょくできないだろう。英経済指標では、この間、各種12月購買部指数や各種住宅関連指標などの発表が予定されるが、市場の関心は高くない。

(3)先週までの相場の推移

先週(12/18~12/22)の値動き: (対ドル) 安値 1.3310 高値 1.3420 終値 1.3363
(対円) 安値 149.79 高値 152.02 終値 151.39



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

(1)今週の予想レンジ: 0.7600 ~ 0.7900 86.00 ~ 89.00 円

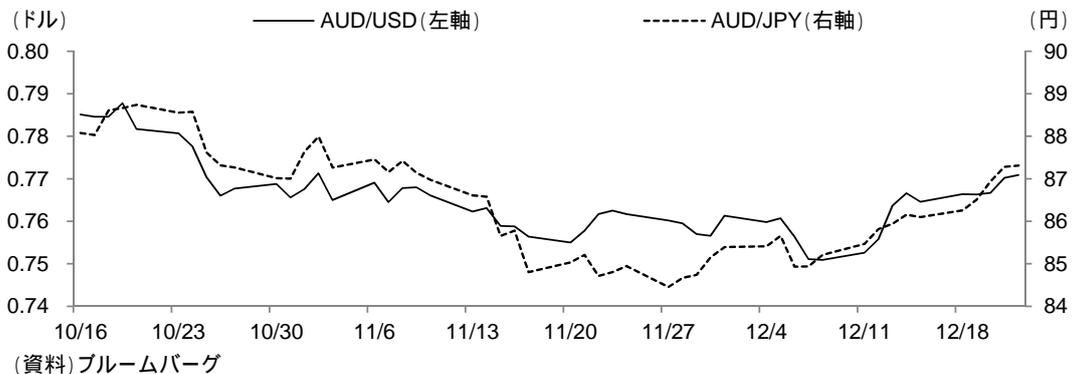
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は上昇する展開となった。週初18日に対ドルで0.76台半ば、対円では86円台前半でオープン。対ドル・対円でそれぞれ一時週安値となる0.7641・86.70円まで下落する局面もあったが、豪州政府が発表した年央経済・財政中間見通し(MYEFO)において財政赤字が早期に縮小するとの見通しが示されたことが好感されたことや、米税制改革案の年内成立期待の高まりを背景にリスクオンの動きが強まったこと等を受けて対ドルで0.76台後半まで上昇した。19日は今月5日に開催された豪準備銀行(RBA)理事会議事要旨の内容が公表されたが、特段目新しい内容は無く0.76台半ばから後半にかけての方向感に乏しい推移が継続。20日も対ドルでは0.76台でもみ合い推移が続いたが、米上院、下院において税制改革案が可決されたことが好感されドル/円が上昇する動きに連れて対円では86円台後半まで上昇する展開となった。21日は米7~9月期GDP(3次速報)が市場予想を下回りドル売りが強まったことや鉄鉱石価格の上昇を背景に豪ドル買いが強まったことも相俟って対ドルでは0.77台、対円では87円台まで上昇。22日は目立ったイベントが予定されていなかったことに加えて、年末休暇を前にして動意に乏しい推移となったが、もみ合い推移の中で対ドル・対円でそれぞれ週高値となる0.7721・87.53円まで上昇する局面も見られた。その後小幅に水準を下げ、対ドルで0.77台前半、対円では87円台前半で越週した。

今週から来週にかけての豪ドル相場は底堅い推移を予想する。12月に入ってから豪ドル相場を振り返ると、良好な豪11月雇用統計や豪州経済と結びつきの強い中国の堅調な経済指標の結果、更には鉄鉱石価格の上昇等を背景に豪ドル買い優勢の展開が続いており、対ドル・対円でそれぞれ約一か月ぶりの水準となる0.77台・87円台まで上昇してきた。今週から来週にかけては多くの市場参加者が休暇に入ることに加えて、目立ったイベントも予定されていないことから値幅は出づらいことが想定されるが、足元で続いている豪ドルの堅調推移を反転させる材料が出てくる可能性も低そうだ。一方、ドル相場に目を向けてみると、注目の米税制改革案は先週上下両院で可決された。しかし、事前に織り込みが進んでいたこともあってか、ドル買いの反応は限定的となった。今月開催されたFOMCもドル買いにつながる内容ではなかったことも勘案すると、積極的なドル買いは控えられやすい状況であり、相対的に豪ドル相場をサポートする要因となろう。流動性が乏しくなる中、思わぬプライスアクションを見せる局面には注意したいが、底堅い推移をメインシナリオとして予想する。

(3)先週末までの相場の推移

先週(12/18~12/22)の値動き: (対ドル) 安値 0.7641 高値 0.7721 終値 0.7715
(対円) 安値 86.01 高値 87.53 終値 87.31



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。